

令和6年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	まち・ひと・しごと総合戦略事業 (リスキリング支援)		整理番号	— —
			担当課係	企画政策課
事業予算費目	款	2	総務費	記入者職・氏名
	項	1	総務管理費	内線等
	目	3	まちづくり推進費	事業区分
	大目	3	まち・ひと・しごと総合戦略事業	事業期間
事業の実施主体	市(委託・補助事業含む)			令和4年～ 年度
根拠法令等	小松島市まち・ひと・しごと創業戦略【第2期】			

■事業の概要・全体計画等(政策の発生源、提案に至るまでの理由)

本市では、子育て世代の転出超過が課題であり、子育てしながら働ける環境づくりが必要となっている。このため、ライフステージに応じた多様な働き方を支援する必要があり、小松島に住みながら都市部の仕事を誘致することをめざし、リスキリングセミナーの開催やデジタルリテラシー習得のための講座、新しい働き方がイメージできるよう、インターンシップを通じたリスキリングの実践に加え、リスキリング事業の参加者が新たなコミュニティの形成に繋がるように事業を推進する。

併せて、子育て世帯や若者世代の定住並びに移住促進に向けて、小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】に取り組んで行く必要がある。

事業の内容	手段(計画している主な活動の内容、手段、手順)
	出会い・結婚・出産・子育て・住まいまで「切れ目ない支援」の中で、デジタルスキルの習得を目指した市民向けリスキリングセミナー等を実施し、テレワーク等の多様な働き方を支援する。
事業の目的	効果(事業実施によってどのような状態・結果に結びつけるか)
	リスキリング事業などに取り組み、小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】を推進する。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(後期基本計画)上の施策に結びついているか?	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(後期基本計画)上の位置付け	基本目標	4. 活気あふれるまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	② 未来への活力を育むまちづくり
			中項目	4-5 移住・定住の促進
			小項目	住み続けられる環境づくり
(理由)				
まち・ひと・しごと総合戦略に関する項目は、政策4「みんなで創るまちづくり」であるが、小松島市第6次総合計画後期基本計画では、「子育てしやすいまちづくり」や「心豊かなひとづくり」などを位置つけた『ひとりひとりが輝けるまちづくり』の政策を重要政策として、取り組むこととしている。				
また、政策2「未来への活力を育むまちづくり」で住み続けられる環境づくりに取り組むこととしており、本事業は総合計画(後期基本計画)との整合性が図られている。				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

○リスキリング支援事業

国が決定した「女性デジタル人材育成プラン」では、女性の就業獲得や所得向上に向け、「就労に直結するデジタルスキルを身に着けた女性デジタル人材の育成を加速化」という目標が掲げている。

また、「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、令和8年末までに、230万人の「デジタル推進人材」の育成を目指す方針が示されている。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	市民
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	小松島が選ばれ、小松島に住み続けていただけるように事業を推進し、地方創生に取り組む。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	子育てしながら働きやすい環境づくりが求められている。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	地域が抱える社会課題などを踏まえて、地域の個性や魅力を生かしたまちづくりが求められている。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降	最終年度
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	61,260	12,252	12,252	12,252	12,252
		地 方 債	0				
		その他(利用者負担等)	13,150	2,630	2,630	2,630	2,630
		一 般 財 源	82,250	16,450	16,450	16,450	16,450
	A	直接事業費(千円)	156,660	31,332	31,332	31,332	31,332
	人件費	正 規 職 員 数	0.50 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
		職 員 人 件 費 ①	2,125	425	425	425	425
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0				
	B	人件費計(千円)①+②	2,125	425	425	425	425
A + B		158,785	31,757	31,757	31,757	31,757	

有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	人口の定住を目的に、市が多様な働き方に繋がるよう支援することにより、地方創生に取り組む必要がある。
		a <input type="radio"/> ない		
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	市民ニーズ等を踏まえ、政策的に取り組んでいる事業である。
		a <input type="radio"/> できる		
③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない	理由		
	a <input checked="" type="radio"/> ある			

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	①	
	②	
	③	地域社会における課題解決のため、地域を支える担い手をいかに育成・確保するかが重要となっている。リスクリングを通じたコミュニティの形成を図ることで、地方創生を推進していく必要がある。

所属長による総合的なコメント

ライフスタイルに合わせた多様な働き方ができる環境づくりを推進することにより、世代を問わず様々な方が活躍し、活力あふれるまちの実現をめざして取り組んでいく必要がある。